
業務および財産の状況に関する説明書

【2021年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事業所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、または、インターネット等で公表するために作成したものです。



ちばぎん証券株式会社

目 次

I 当社の概況および組織に関する事項

1. 商号	1
2. 登録年月日および登録番号	1
3. 沿革および経営の組織	
(1) 会社の沿革	1
(2) 経営の組織	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名または名称並びにその株式の保有数 および総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員の氏名または名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名および役職名	3
7. 業務の種別	4
8. 他に行っている事業の種類	4
9. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地	5
10. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	
(1) 加入する金融商品取引業協会	5
(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
11. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号	5
12. 第 7 条第 3 号に掲げる事項（当社が行う業務）	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
14. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容	6

II 業務の状況に関する事項

1. 第 79 期の業務等の概要	
(1) 業務の経過	7
(2) 受入手数料	7
(3) トレーディング損益	7
(4) 金融収支	7
(5) 販売費・一般管理費	7
(6) 営業外損益	7
(7) 特別損益	7
2. 業務の状況を示す指標	
(1) 経営成績等の推移	8
(2) 有価証券引受・売買等の状況	8
(3) その他業務の状況	9
(4) 自己資本規制比率の状況	10
(5) 使用人の総数および外務員の総数	10

III 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況	
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	14

2. 注記事項等

(1) 重要な会計方針	1 5
(2) 会計上の見積りに関する注記	1 6
(3) 貸借対照表に関する注記	1 6
(4) 損益計算書に関する注記	1 7
(5) 株主資本等変動計算書に関する注記	1 7
(6) 税効果会計に関する注記	1 7
(7) 金融商品に関する注記	1 8
(8) 関連当事者との取引に関する注記	2 1
(9) 1株当たり情報に関する注記	2 1
(10) 重要な後発事象に関する注記	2 1
3. 借入金の主要な借入先および借入金額	2 2
4. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価格、時価および評価損益	2 2
5. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約金額、時価および評価損益	
(1) 先物取引・オプション取引の状況	2 2
(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況	2 2
6. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	2 2

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) コンプライアンス部	2 3
(2) 財務部	2 3
(3) 業務統括部	2 3
(4) 事務集中部	2 3

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第 43 条の 2 の規定に基づく分別管理の状況	2 3
(2) 金融商品取引法第 43 条の 2 の 2 および第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況	2 4

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成	2 5
2. 子会社等の商号、本店の所在地、資本金の額、事業の内容等	
(1) 親会社および法人主要株主等	2 5
(2) 子会社	2 5
(3) 関連会社	2 5

(プロフィール帳)	2 6
-----------	-----

I 当社の概況および組織に関する事項

1. 商号

ちばぎん証券株式会社

2. 登録年月日および登録番号

2007年9月30日 (登録番号) 関東財務局長(金商)第114号

3. 沿革および経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
1944年3月	1883年6月創業の小布施商店を法人化し、資本金150万円にて小布施証券株式会社設立。
1948年8月	証券取引法による証券業者登録。
1968年4月	証券取引法の証券業免許制度に伴う第1号、第2号、第4号の免許取得。
1981年10月	鳥海証券株式会社と合併し商号を中央証券株式会社に変更(鳥海証券株式会社1944年9月設立、合併時資本金1億円)。
1982年1月	第三者割当増資により資本金3億円。
3月	証券取引法に基づく第3号免許取得。
4月	「累積投資業務」(中期国債ファンド)の兼業承認。
4月	「公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務」の兼業承認。
4月	「証券投資信託受益証券の収益金、償還金および一部解約金支払の代理業務」の兼業承認。
10月	無償増資により資本金3億3,000万円。
1983年6月	「保護預り公共債を担保として金銭を貸付ける業務」の兼業承認。
10月	第三者割当増資により資本金5億円。
1984年11月	無償増資により資本金5億2,150万円。
1985年5月	「譲渡性預金の売買および売買の媒介等の業務」の兼業承認。
10月	第三者割当増資および無償増資により資本金10億7,207万5,000円。
1986年3月	「外国為替および外国貿易管理法」第22条による「指定証券会社」の認可取得。
6月	「有価証券に関する常任代理業務」の兼業承認。
6月	「譲渡性預金証書およびコマーシャルペーパーで外国において発行されたものの売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理業務」の兼業承認。
10月	無償増資により資本金11億3,148万2,500円。
1987年3月	「株式事務の取次ぎ業務」の兼業承認。
4月	大阪証券取引所正会員加入。
4月	第三者割当増資および無償増資により資本金20億2,883万750円。
11月	「国内で発行されるコマーシャルペーパーの発行に係る代理業務、売買、売買の媒介、取次ぎおよび代理業務」の兼業承認。
1988年7月	第三者割当増資により資本金30億7,383万750円。総合証券となる。
1989年8月	中央ヨーロッパ株式会社を設立。
10月	第三者割当増資により資本金43億7,433万750円。
1993年6月	「株式累積投資業務に係る代理業務」の兼業承認。
11月	「MMF・中期国債ファンドのキャッシング」の兼業承認。
1996年7月	中央ヨーロッパ株式会社を閉鎖。
1998年3月	株式会社千葉銀行のグループ会社入り。
12月	証券取引法改正に伴う証券業者登録。
2000年1月	コールセンター開設。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所の取引資格取得。
2005年2月	千葉銀行との金融商品仲介業務を開始。
2007年9月	金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者登録。
2010年5月	本店を東京都中央区日本橋室町から東京都中央区日本橋茅場町へ移転。
2011年1月	商号を「中央証券株式会社」から「ちばぎん証券株式会社」に変更。
1月	本店を東京都中央区日本橋茅場町から千葉県千葉市中央区へ移転。
10月	株式交換により株式会社千葉銀行の完全子会社となる。
2016年1月	オンライントレード(インターネット取引)を導入。
2017年8月	「千葉・武蔵野アライアンス」(※)に基づき武蔵野銀行との金融商品仲介業務を開始。
2021年1月	金融商品取引法に基づく投資助言・代理業者登録。

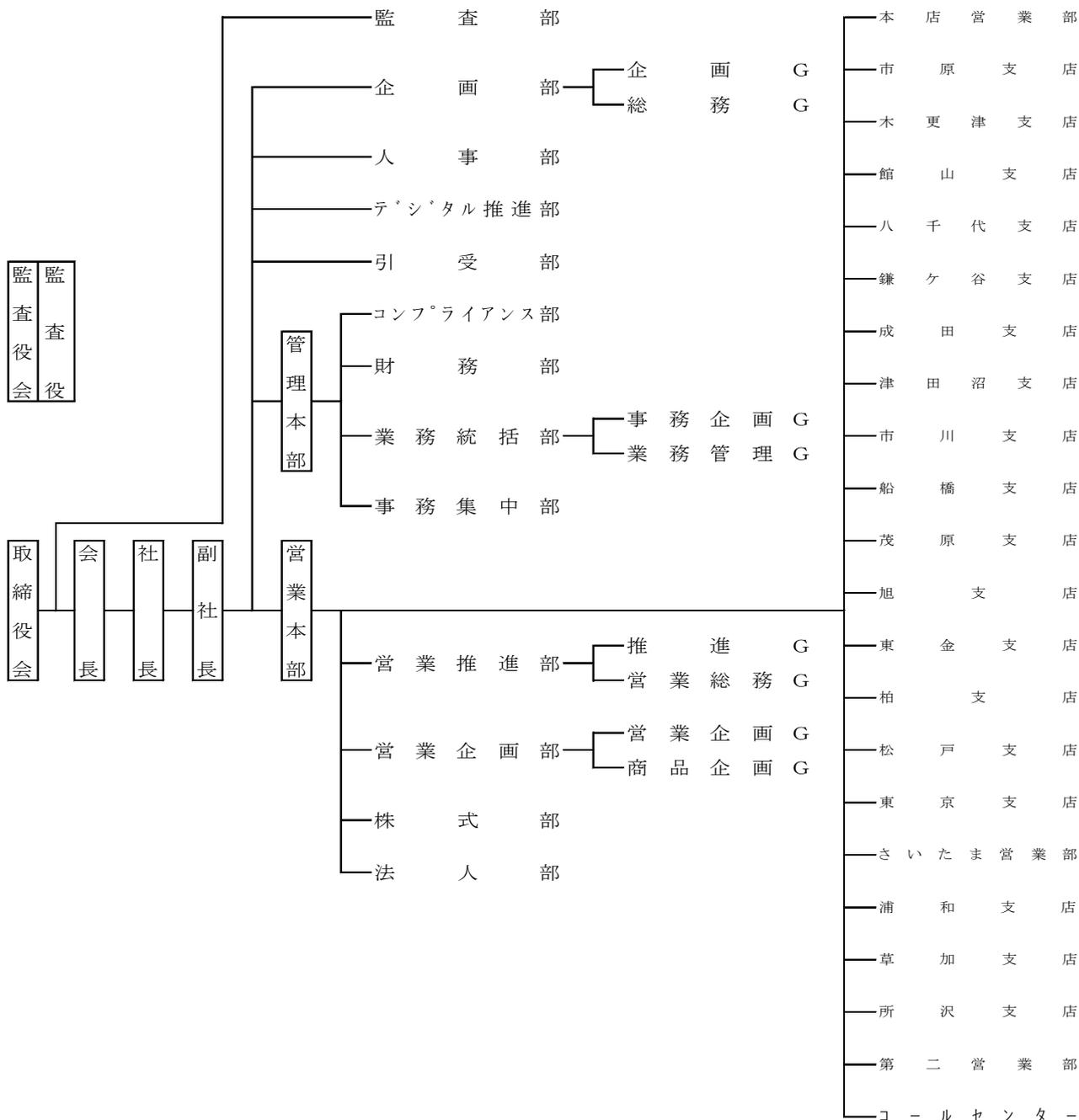
(※) 千葉銀行と武蔵野銀行がそれぞれ独立経営を維持しつつ、相互のノウハウや事業基盤を活用することで地域経済に寄与し、より付加価値の高い顧客サービスを提供していくことを目的として2016年3月に締結した包括提携契約。

(2) 経営の組織

当社は本部制を採用しており、経営組織の概要は次のとおりであります。

(経営組織図)

2021年 6月30日現在



2本部13部8G

4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名または名称並びにその株式の保有数および総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

2021年6月30日現在

順位	氏名または名称	保有株式数(株)	割合(%)
1	株式会社千葉銀行	29,399,121	100.00
	計 1名	29,399,121	100.00

5. 役員の氏名または名称

2021年6月30日現在

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	木村 理	有	常勤
取締役副社長	稲村 幸仁	有	常勤
常務取締役管理本部長	前田 守	無	常勤
常務取締役企画部長兼人事部長	渋谷 章男	無	常勤
取締役管理本部副本部長兼業務統括部長	土屋 勇人	無	常勤
取締役地区本部長兼本店営業部長	椎塚 和明	無	常勤
取締役営業本部長兼株式部長	多田野 耕平	無	常勤
取締役地区本部長兼茂原支店長	清水 俊宏	無	常勤
取締役デジタル推進部長	関 恒一	無	常勤
取締役	山崎 清美	無	非常勤
取締役	河野 敬	無	非常勤
監査役	福島 一嘉	無	常勤
監査役	小川 仁	無	非常勤
監査役	丸山 進	無	非常勤
監査役	片山 雄一	無	非常勤
計	15名	—	—

(注) 1. 監査役のうち 福島 一嘉、小川 仁、丸山 進 の3氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

6. 政令で定める使用人の氏名および役職名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

2021年6月30日現在

(ふりがな) 氏名	役職名
いなむら ゆきひと 稲村 幸仁	取締役副社長
まえだ まもる 前田 守	常務取締役管理本部長
ひらかた としあき 平方 稔明	コンプライアンス部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

2021年6月30日現在

(ふりがな) 氏名	役職名
該当ありません。	

7. 業務の種類

① 第一種金融商品取引業

(法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務)

- ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引。
- ・ 有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理。
- ・ 取引所金融商品市場における有価証券の売買または市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理。
- ・ 外国金融商品市場における有価証券の売買または外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎまたは代理。
- ・ 有価証券の売出し。
- ・ 有価証券の募集若しくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い。

(法第 28 条第 1 項第 3 号イからハに掲げる行為に係る業務)

- ・ 有価証券の元引受けであって、元引受契約の締結に際し、有価証券の発行者または所有者と当該元引受契約の内容を確定するための協議を行うもので、内閣府令で定めるもの。
- ・ 有価証券の元引受けであって、上記①に掲げるもの以外のもの。
- ・ 有価証券の引受け（有価証券の元引受け以外のもの）。

② 投資助言・代理業

(法第 28 条第 3 項に係る業務)

- ・ 投資顧問契約又は投資一任契約の締結の代理又は媒介。

③ 有価証券管理業務

(法第 28 条第 5 項に掲げる行為に係る業務)

- ・ 上記に掲げる行為に係る業務に関して、顧客から金銭または有価証券の預託を受けること。
- ・ 社債等の振替を行うために口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと。

④ 金融商品取引業に付随する業務

(法第 35 条第 1 項に掲げる行為に係る業務)

- ・ 有価証券の貸借業務。
- ・ 信用取引に付随する金銭の貸付業務。
- ・ 保護預り有価証券担保貸付業務。
- ・ 有価証券に関する顧客の代理業務。
- ・ 受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務。
- ・ 累積投資契約の締結業務。
- ・ 他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換若しくは株式移転に関する相談に応じ、またはこれらに関し仲介を行う業務。
- ・ 他の事業者の経営に関する相談に応じる業務。
- ・ 譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買またはその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務。
- ・ 常任代理人業務。
- ・ 株式事務の取次ぎ業務。
- ・ 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務。
- ・ 累積投資代理業務。
- ・ その他の金融商品取引業に付随する業務。

8. 他にしている事業の種類

- ・ 自ら所有する不動産の賃貸業務。

9. 本店その他の営業所または事務所の名称および所在地

2021年6月30日現在

名 称	所 在 地
兜 町 本 社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号 (2F~3F)
兜 町 本 社 別 館	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号
本 店	千葉県千葉市中央区中央二丁目5番1号
市 原 支 店	千葉縣市原市五井中央西一丁目14番地20
木 更 津 支 店	千葉県木更津市大和二丁目1番2号
館 山 支 店	千葉県館山市北条1823番地
八 千 代 支 店	千葉県八千代市八千代台東一丁目5番1号
鎌 ヶ 谷 支 店	千葉県鎌ヶ谷市富岡二丁目1番1号
成 田 支 店	千葉県成田市花崎町828番地50
津 田 沼 支 店	千葉県船橋市前原西二丁目19番1号
市 川 支 店	千葉縣市川市八幡三丁目3番2号
船 橋 支 店	千葉県船橋市本町3丁目3番4号
茂 原 支 店	千葉県茂原市千代田町二丁目3番地10
旭 支 店	千葉県旭市ニの2737番地ノ4
東 金 支 店	千葉県東金市東岩崎13番地12
柏 支 店	千葉県柏市末広町5番19号
松 戸 支 店	千葉県松戸市本町7番地の10
東 京 支 店	東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番1号 (2F)
さ い た ま 営 業 部	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4丁目265番地1
浦 和 支 店	埼玉県さいたま市浦和区東高砂町25番4号
草 加 支 店	埼玉県草加市高砂二丁目1番7号
所 沢 支 店	埼玉県所沢市松葉町16番12号

10. 加入する金融商品取引業協会および対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 加入する金融商品取引業協会

「日本証券業協会」

(2) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

該当事項はありません。

11. 会員または取引参加者となる金融商品取引所の名称または商号

「株式会社東京証券取引所」「株式会社大阪取引所」

12. 第7条第3号に掲げる事項（当社が行う業務）

「有価証券関連業」

13. 加入する投資者保護基金の名称

「日本投資者保護基金」

14. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容

苦情等については、当社にお申出になられるほか、以下の機関をご利用することができます。

(1) 第一種金融商品取引業

FINMAC (フィンマック)	名 称	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター
	電話番号	0120-64-5005 (フリーダイヤル)
	受付時間	月曜～金曜 9:00～17:00
		(ただし、振替休日を含む祝日および年末年始(12/31～1/3)を除く。)

(2) 投資助言・代理業

東京三弁護士会を構成するいずれかの弁護士会にお申出になることができます。

東京三弁護士会	名 称	第一東京弁護士会 仲裁センター
	電話番号	03-3595-8588
	受付時間	10:00～12:00/13:00～16:00
	名 称	第二東京弁護士会 仲裁センター
	電話番号	03-3581-2249
	受付時間	9:30～12:00/13:00～17:00
	名 称	東京弁護士会 紛争解決センター
	電話番号	03-3581-0031
	受付時間	9:30～12:00/13:00～15:00

II 業務の状況に関する事項

1. 第79期の業務等の概要

(1) 業務の経過

当期のわが国経済は、2020年4～6月期の実質GDPが前期比年率29.3%減少し、戦後最大の落ち込みとなるなど、新型コロナウイルスの感染拡大を受け厳しいスタートを切りました。ただ、その後は各国政府、中央銀行による財政と金融が一体化した経済対策の効果により回復基調で推移し、証券市場においては、日経平均株価が2月に1990年8月から30年6カ月ぶりに3万円台を回復するなどほぼ一本調子に上昇しました。

当期の株式流通市場は、各国の中央銀行が繰り出す過剰流動性を背景にリスクオンムードが広がるなかで、経済活動正常化への期待感と企業業績の底打ちを好感し上昇基調で推移しました。2020年11月の米大統領選挙でバイデン政権が誕生したことによる積極的な経済対策への期待感や、新型コロナウイルスのワクチンが開発され世界で接種が始まったことなどから、投資家心理が更に改善し市場は騰勢色を強めました。日経平均株価は2021年2月16日に3万467円75銭の高値を付け、年度末の終値は前年度末を54.25%上回る2万9,178円80銭となりました。

当期の国内債券流通市場においては、10年国債利回りは、期初に△0.05%まで低下しましたが、6月に入ると新型コロナウイルスによる国内景気悪化への対応として第2次補正予算が成立し、これを受け国債増発による需給悪化懸念から一時0.04%超まで上昇しました。その後は日銀が長短金利操作や資産買い入れ等現状の金融政策を維持したことから低下したものの、年内は米国金利や株式市場の動向等に影響されながら0.045%～0.05%のレンジ内で推移しました。年度末にかけては、米国10年国債利回りが1.7%超まで上昇したことなどをを受け、10年国債利回りも上昇に転じ一時0.15%に達し期末は0.12%となりました。また、為替市場においては、期初に107円台で推移していた米ドル円相場は、米中関係の悪化懸念やFRBが量的緩和策等を長期に継続する姿勢を示したことから円高基調で推移し、12月には102円台まで上昇しました。その後は米国10年国債利回りが上昇に転じたことや米国経済指標の改善を受けて円安に転じ、3月には110円台まで下落しました。

当期の業績は、営業収益77億71百万円（前年同期比126.7%）、経常利益は18億68百万円（同211.7%）となりました。また、法人税等調整額1百万円、法人税、住民税及び事業税6億3百万円を差し引いた当期純利益は12億21百万円（同205.3%）となりました。

(2) 受入手数料

受入手数料は34億56百万円（前期比143.1%）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当期の東京証券取引所の一日当たり平均売買代金（内国普通株式）は3兆1,293億円（前年度比112.42%）となり、株式委託手数料は17億44百万円（同151.0%）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の株券引受高は6百万円（前期比10.9%）、債券引受高は255億円（同173.0%）となり、引受け・売出し手数料は3百万円（同97.0%）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は12億99百万円（前期比157.4%）、その他の受入手数料は3億37百万円（同102.5%）となりました。これらの手数料の主なもの投資信託の募集販売手数料および代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は12億93百万円（同157.5%）、代行手数料は3億14百万円（同102.5%）となりました。

(3) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が2億47百万円（前期比294.2%）、債券等が39億78百万円（同111.7%）、その他が9百万円となり、合計42億34百万円（同116.3%）となりました。

(4) 金融収支

金融収益は79百万円（前期比103.9%）、金融費用は20百万円（同111.2%）となりました。この結果、金融収支は58百万円（同101.5%）となりました。

(5) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、61億78百万円（前期比111.7%）となりました。

(6) 営業外損益

営業外損益は、受取配当金など3億4百万円を営業外収益に、不要システムの中途解約金など7百万円を営業外費用に計上いたしました。

(7) 特別損益

特別損益は、固定資産除却損など40百万円を特別損失に計上いたしました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：千円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
資本金	4,374,330	4,374,330	4,374,330
発行済株式総数	29,399千株	29,399千株	29,399千株
営業収益	5,802,307	6,133,444	7,771,335
(受入手数料)	2,271,827	2,415,942	3,456,977
〔委託手数料〕	1,349,298	1,257,568	1,816,763
〔引受・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料〕	4,756	3,610	3,501
〔募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱い手数料〕	591,622	825,441	1,299,116
〔その他の受入手数料〕	326,150	329,321	337,595
株券	9,816	6,462	6,444
受益証券	300,946	307,457	315,575
事務手数料等	15,259	15,243	15,386
(トレーディング損益)	3,424,424	3,640,955	4,234,854
〔株券等〕	15,648	84,072	247,306
〔債券等〕	3,389,935	3,561,127	3,978,444
〔その他〕	18,840	△ 4,244	9,103
純営業収益	5,784,828	6,114,795	7,750,591
経常利益	933,145	882,446	1,868,415
当期純利益	708,483	595,315	1,221,990

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移

(単位：千円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己	36,378,437	40,722,957	22,353,179
委託	172,389,760	157,099,178	251,336,247
計	208,768,198	197,822,135	273,689,426

② 有価証券の引受けおよび売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出しおよび私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：千株、千円)

区分	引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
二〇一九年三月期	株 券	7	6	—	—	1	—
	国債証券	—	—	—	57,210	—	—
	地方債証券	1,200,000	—	—	401,580	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	800,000	—	—	400,000	—	—
	受益証券	—	—	—	175,502,816	—	12,572,277
	その他	33,686,357	33,686,357	—	—	—	—
二〇二〇年三月期	株 券	54	59	—	0	1	—
	国債証券	—	—	—	302,860	—	—
	地方債証券	900,000	—	—	27,050	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	400,000	—	—	400,000	—	—
	受益証券	—	—	—	214,171,130	—	7,334,301
	その他	13,493,217	13,493,217	—	—	—	—
二〇二一年三月期	株 券	11	8	—	—	1	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—
	社債証券	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	257,429,378	—	18,923,224
	その他	22,694,268	22,694,268	—	—	—	—

(注)外国の債券については、便宜上、国債も地方債も特殊債券もすべてその他に集計しております。

(3) その他業務の状況

当社は、「自ら所有する不動産の賃貸業務」を行う体制を整備しておりますが、過去3年において業務の実績はございません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：千円)

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	542.1%	460.4%	357.8%
固定化されていない自己資本 (A)	19,624,726	16,983,877	18,739,899
リスク相当額 (B)	3,619,537	3,688,580	5,236,690
市場リスク相当額	2,140,854	2,235,911	3,651,236
取引先リスク相当額	168,281	127,985	158,688
基礎的リスク相当額	1,310,400	1,324,684	1,426,765

(5) 使用人の総数および外務員の総数

区 分	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月期
使 用 人	310人	312人	319人
うち登録外務員	282人	281人	293人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科目	前事業年度	当事業年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	24,987,921	25,053,168
現金・預金	8,237,172	8,517,683
預託金	7,000,000	9,500,000
顧客分別金信託	7,000,000	9,500,000
トレーディング商品	5,539,989	567,787
商品有価証券等	5,539,989	567,782
デリバティブ取引	—	4
約定見返勘定	—	244,884
信用取引資産	3,760,897	5,222,853
信用取引貸付金	3,695,867	5,144,078
信用取引借証券担保金	65,030	78,775
立替金	317,130	813,476
短期貸付金	—	387
前払費用	16,293	13,250
未収入金	9,909	14,987
未収収益	106,527	157,858
固定資産	12,699,531	16,350,796
有形固定資産	1,464,642	2,055,458
建物	155,040	144,786
器具備品	153,969	103,053
土地	935,303	935,303
建設仮勘定	220,329	872,316
無形固定資産	48,995	26,605
電話加入権	2,737	2,474
ソフトウェア	46,258	24,130
投資その他の資産	11,185,893	14,268,732
投資有価証券	10,917,092	14,013,335
出資金	2,240	2,240
長期差入保証金	251,958	242,626
長期前払費用	14,602	10,531
資産合計	37,687,453	41,403,965

(単位:千円)

科目	前事業年度	当事業年度
	(2020年3月31日)	(2021年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	12,905,813	12,720,711
トレーディング商品	109	—
デリバティブ取引	109	—
約定見返勘定	4,764,936	—
信用取引負債	424,842	664,110
信用取引借入金	303,129	457,330
信用取引貸証券受入金	121,713	206,779
預り金	6,235,487	9,854,312
顧客からの預り金	5,494,945	8,500,965
募集等受入金	—	8,000
その他の預り金	740,542	1,345,346
受入保証金	822,287	953,548
有価証券等受入未了勘定	264	—
未払金	30,876	97,017
未払費用	207,542	357,683
未払法人税等	208,216	486,039
賞与引当金	201,250	293,000
役員賞与引当金	10,000	15,000
固定負債	3,072,001	4,015,866
繰延税金負債	2,375,407	3,321,876
退職給付引当金	606,991	591,429
役員退職慰労引当金	65,757	78,554
長期預り保証金	23,844	24,006
特別法上の準備金	21,830	21,906
金融商品取引責任準備金	21,830	21,906
負債合計	15,999,645	16,758,485
(純資産の部)		
株主資本	16,061,806	16,867,211
資本金	4,374,330	4,374,330
資本剰余金	3,305,040	3,305,040
資本準備金	3,305,040	3,305,040
利益剰余金	8,382,435	9,187,840
利益準備金	450,000	450,000
その他利益剰余金	7,932,435	8,737,840
別途積立金	5,968,000	5,968,000
繰越利益剰余金	1,964,435	2,769,840
評価・換算差額等	5,626,001	7,778,268
その他有価証券評価差額金	5,626,001	7,778,268
純資産合計	21,687,808	24,645,480

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)		当事業年度 (2020年4月1日から 2021年3月31日まで)	
営業収益		6,133,444		7,771,335
受入手数料	2,415,942		3,456,977	
トレーディング損益	3,640,955		4,234,854	
金融収益	76,546		79,504	
金融費用		18,648		20,744
純営業収益		6,114,795		7,750,591
販売費・一般管理費		5,532,637		6,178,966
取引関係費	1,706,362		2,098,248	
人件費	2,504,989		2,649,828	
不動産関係費	325,818		338,084	
事務費	558,216		618,493	
減価償却費	137,545		114,212	
租税公課	172,983		217,539	
その他	126,722		142,558	
営業利益		582,158		1,571,625
営業外収益		304,544		304,503
受取配当金	294,738		298,509	
その他	9,805		5,994	
営業外費用		4,256		7,713
経常利益		882,446		1,868,415
特別損失		128		40,683
固定資産除却損	—		13,938	
和解損失	—		18,632	
訴訟和解金	—		7,842	
金融商品取引責任準備金繰入	0		76	
減損損失	127		193	
税引前当期純利益		882,317		1,827,732
法人税、住民税及び事業税	289,678		603,792	
法人税等調整額	△2,676	287,002	1,949	605,741
当期純利益		595,315		1,221,990

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
2019年4月1日残高	4,374,330	3,305,040	450,000	5,968,000	1,864,789	8,282,789	15,962,160
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△ 495,669	△ 495,669	△ 495,669
当期純利益					595,315	595,315	595,315
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純 額）							
事業年度中の変動額合計					99,646	99,646	99,646
2020年3月31日残高	4,374,330	3,305,040	450,000	5,968,000	1,964,435	8,382,435	16,061,806

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2019年4月1日残高	5,845,911	5,845,911	21,808,071
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 495,669
当期純利益			595,315
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純 額）	△219,909	△219,909	△219,909
事業年度中の変動額合計	△219,909	△219,909	△120,263
2020年3月31日残高	5,626,001	5,626,001	21,687,808

当事業年度（2020年4月1日から2021年3月31日まで）

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
2020年4月1日残高	4,374,330	3,305,040	450,000	5,968,000	1,964,435	8,382,435	16,061,806
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△416,585	△416,585	△416,585
当期純利益					1,221,990	1,221,990	1,221,990
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純 額）							
事業年度中の変動額合計					805,405	805,405	805,405
2021年3月31日残高	4,374,330	3,305,040	450,000	5,968,000	2,769,840	9,187,840	16,867,211

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
2020年4月1日残高	5,626,001	5,626,001	21,687,808
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△416,585
当期純利益			1,221,990
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純 額）	2,152,266	2,152,266	2,152,266
事業年度中の変動額合計	2,152,266	2,152,266	2,957,671
2021年3月31日残高	7,778,268	7,778,268	24,645,480

2. 注記事項等

(1) 重要な会計方針

前事業年度 〔 2019年4月1日から 2020年3月31日まで 〕	当事業年度 〔 2020年4月1日から 2021年3月31日まで 〕
<p>1 トレーディング商品の評価基準および評価方法 売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については時価法を採用しております。</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準および評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準および評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券等のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 …… 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 …… 均等償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 …… 貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 …… 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 …… 従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>1 トレーディング商品の評価基準および評価方法 売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については時価法を採用しております。</p> <p>2 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準および評価方法 トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準および評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券等のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産 …… 定率法を採用しております。なお、建物については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 器具備品 3～20年</p> <p>(2)無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)長期前払費用 …… 均等償却しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 …… 貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金 …… 役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 …… 従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。</p>

前事業年度 〔 2019年4月1日から 2020年3月31日まで 〕	当事業年度 〔 2020年4月1日から 2021年3月31日まで 〕
(5) 役員退職慰労 …… 役員に対する退職慰労金の支払引当金に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見積額を計上しております。	(5) 役員退職慰労 …… 役員に対する退職慰労金の支払引当金に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見積額を計上しております。
(6) 金融商品取引 …… 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。	(6) 金融商品取引 …… 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。
5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	5 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。	6 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 会計上の見積りに関する注記

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
—	<p>会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。</p> <p>繰延税金負債 3,321,876千円（純額） （繰延税金資産 91,608千円と相殺前の金額は3,413,484千円です。）</p> <p>繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期および金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p>

(3) 貸借対照表に関する注記

前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
1 担保に供している資産およびこれに対応する債務 投資有価証券 1,641,362千円 上記に対応する債務 信用取引借入金 303,129千円	1 担保に供している資産およびこれに対応する債務 投資有価証券 2,237,028千円 上記に対応する債務 信用取引借入金 457,330千円
2 有形固定資産の減価償却累計額 1,043,179千円	2 有形固定資産の減価償却累計額 1,083,969千円
3 関係会社に対する金銭債権・金銭債務 短期金銭債権 3,482,010千円 長期金銭債権 17,857千円	3 関係会社に対する金銭債権・金銭債務 短期金銭債権 2,510,454千円 長期金銭債権 20,817千円
4 差し入れた有価証券等の時価額〔上記(1)に属するものを除く〕 信用取引貸証券 125,185千円 信用取引借入金の本担保証券 277,402千円 差入保証金代用有価証券 2,197,758千円 長期差入保証金代用有価証券 243,328千円	4 差し入れた有価証券等の時価額〔上記(1)に属するものを除く〕 信用取引貸証券 240,446千円 信用取引借入金の本担保証券 429,791千円 差入保証金代用有価証券 2,948,582千円 長期差入保証金代用有価証券 335,172千円
5 差し入れを受けた有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 3,164,066千円 信用取引借証券 63,237千円 受入証拠金代用有価証券 15,237千円 受入保証金代用有価証券 4,816,380千円	5 差し入れを受けた有価証券等の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 5,064,574千円 信用取引借証券 78,905千円 受入証拠金代用有価証券 18,572千円 受入保証金代用有価証券 6,518,915千円

(4) 損益計算書に関する注記

前事業年度 〔 2019年4月1日から 2020年3月31日まで 〕	当事業年度 〔 2020年4月1日から 2021年3月31日まで 〕
関係会社との取引高 営業取引 営業収益 17,783 千円 販売費・一般管理費 704,125 千円 営業取引以外の取引 2,499,989 千円	関係会社との取引高 営業取引 営業収益 20,016 千円 販売費・一般管理費 834,821 千円

(5) 株主資本等変動計算書に関する注記

前事業年度 〔 2019年4月1日から 2020年3月31日まで 〕	当事業年度 〔 2020年4月1日から 2021年3月31日まで 〕
1 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 29,399,121 株	1 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 29,399,121 株
2 当事業年度後に行なった剰余金の配当に関する事項 2019年6月29日開催の第76期定時株主総会において、次のとおり決議しました。 ① 配当金の総額 495,669 千円 ② 配当の原資 利益剰余金 ③ 1株当たりの配当額 16円86銭 ④ 基準日 2019年3月31日 ⑤ 効力発生日 2019年6月28日	2 当事業年度後に行なった剰余金の配当に関する事項 2020年6月30日開催の第78期定時株主総会において、次のとおり決議しました。 ① 配当金の総額 416,585 千円 ② 配当の原資 利益剰余金 ③ 1株当たりの配当額 14円17銭 ④ 基準日 2020年3月31日 ⑤ 効力発生日 2020年6月30日
3 当事業年度後に行なった剰余金の配当に関する事項 2020年6月30日開催の第78期定時株主総会において、次のとおり決議しました。 ① 配当金の総額 416,585 千円 ② 配当の原資 利益剰余金 ③ 1株当たりの配当額 14円17銭 ④ 基準日 2020年3月31日 ⑤ 効力発生日 2020年6月30日	3 当事業年度後に行なった剰余金の配当に関する事項 2021年6月28日開催の第79期定時株主総会において、次のとおり決議しました。 ① 配当金の総額 977,520 千円 ② 配当の原資 利益剰余金 ③ 1株当たりの配当額 33円25銭 ④ 基準日 2021年3月31日 ⑤ 効力発生日 2021年6月28日

(6) 税効果会計に関する注記

前事業年度 〔 2019年4月1日から 2020年3月31日まで 〕	当事業年度 〔 2020年4月1日から 2021年3月31日まで 〕
繰延税金資産 減価償却費 22,959 千円 退職給付引当金 185,132 千円 役員退職慰労引当金 20,056 千円 金融商品取引責任準備金 6,658 千円 減損損失 16,524 千円 賞与引当金等 70,934 千円 資産除去債務 6,759 千円 その他 20,738 千円 繰延税金資産小計 349,762 千円 評価性引当額 Δ 256,205 千円 繰延税金資産合計 93,557 千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 Δ 2,468,964 千円 繰延税金負債合計 Δ 2,468,964 千円 繰延税金負債の純額 Δ 2,375,407 千円	繰延税金資産 減価償却費 24,040 千円 退職給付引当金 180,385 千円 役員退職慰労引当金 23,959 千円 金融商品取引責任準備金 6,681 千円 減損損失 16,583 千円 賞与引当金等 103,094 千円 資産除去債務 6,282 千円 その他 33,099 千円 繰延税金資産小計 394,126 千円 評価性引当額 Δ 302,518 千円 繰延税金資産合計 91,608 千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 Δ 3,413,484 千円 繰延税金負債合計 Δ 3,413,484 千円 繰延税金負債の純額 Δ 3,321,876 千円

(7) 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

<p>前事業年度 〔 2019年4月1日から 2020年3月31日まで 〕</p>	<p>当事業年度 〔 2020年4月1日から 2021年3月31日まで 〕</p>
<p>1 金融商品に対する取組方針 当社の主たる事業は、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、その他の金融商品取引業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。 当社は、顧客との取引が活発になるほど信用取引貸付金の増加、トレーディング商品の増加等により営業活動の資金需要は増加します。これらの事業を行うため、必要な資金等については、自己資金又は銀行借入等により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金およびコールローン等による運用に限定して行っております。デリバティブ取引は、主にオプション取引と外債の販売に伴う為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>2 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産の主なものは、国内の個人等に対する信用取引資産であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、事業推進目的で保有しております。また、預託金は金融商品取引法に基づく顧客資産の分別金信託額であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。 金融負債の主なものは、預り金、信用取引負債、受入保証金であります。預り金は主に顧客との取引に伴い発生する一時的な口座残金であります。信用取引負債は顧客の売建金額および証券金融会社から融資されている買建金額であります。証券金融会社から融資されている金額については、極力自己資金との差替え（自己融資）を実施し、支払利息の削減に努めております。また、受入保証金は顧客の信用取引や先物取引に伴い受入れている担保金であります。 デリバティブ取引は、主にオプション取引と外債の販売に伴う為替予約取引であります。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理 信用リスクに対しては、「資産自己査定規程」等により、適正な償却・引当を実施するとともに、「信用リスク管理規程」等により、厳正な信用リスク管理を実施しております。組織面では、監査部および企画部が厳正な審査、継続的なモニタリング等により、相手先ごとに残高管理し、状況悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。各管理部署は、リスクの状況、管理方法・問題点を定期的または随時取締役社長に報告しております。</p>	<p>1 金融商品に対する取組方針 当社の主たる事業は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集及び売出しの取扱い、その他の金融商品取引業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。 当社は、顧客との取引が活発になるほど信用取引貸付金の増加、トレーディング商品の増加等により営業活動の資金需要は増加します。これらの事業を行うため、必要な資金等については、自己資金又は銀行借入等により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金及びコールローン等による運用に限定して行っております。デリバティブ取引は、主にオプション取引と外債の販売に伴う為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>2 金融商品の内容及びそのリスク 当社が保有する金融資産の主なものは、国内の個人等に対する信用取引資産であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、事業推進目的で保有しております。また、預託金は金融商品取引法に基づく顧客資産の分別金信託額であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。 金融負債の主なものは、預り金、信用取引負債、受入保証金であります。預り金は主に顧客との取引に伴い発生する一時的な口座残金であります。信用取引負債は顧客の売建金額及び証券金融会社から融資されている買建金額であります。証券金融会社から融資されている金額については、極力自己資金との差替え（自己融資）を実施し、支払利息の削減に努めております。また、受入保証金は顧客の信用取引や先物取引に伴い受入れている担保金であります。 デリバティブ取引は、主にオプション取引と外債の販売に伴う為替予約取引であります。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されています。</p> <p>3 金融商品に係るリスク管理体制 イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理 信用リスクに対しては、「資産自己査定規程」等により、適正な償却・引当を実施するとともに、「信用リスク管理規程」等により、厳正な信用リスク管理を実施しております。組織面では、コンプライアンス部が厳正な審査、継続的なモニタリング等により、相手先ごとに残高管理し、状況悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。各管理部署は、リスクの状況、管理方法・問題点を定期的または随時取締役社長に報告しております。</p>

前事業年度 〔 2019年4月1日から 2020年3月31日まで 〕	当事業年度 〔 2020年4月1日から 2021年3月31日まで 〕
<p>ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 市場リスクに対しては、「市場関連リスク管理規程」等により、厳正な市場リスク管理体制を構築しております。組織面では、営業本部総務課は時価損益の算出を、財務部は損益等の検証・管理を、コンプライアンス部は取引手続きの遵守状況の管理を実施しております。各管理部署は、リスク額、ポジション・評価損益等の状況を定期的または随時取締役社長に報告しております。</p> <p>ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを履行できなくなるリスク）の管理 流動性リスクに対しては、「流動性リスク管理規程」等により、厳正な流動性リスク管理体制を構築しております。組織面では、財務部資金課は日々の資金繰り管理・運営を、財務部経理課は状況の分析・モニタリング等の適切な管理を実施しております。管理部署は、リスクの状況、管理方法・問題点を定期的または随時取締役社長に報告しております。</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理 市場リスクに対しては、「市場関連リスク管理規程」等により、厳正な市場リスク管理体制を構築しております。組織面では、営業推進部営業総務グループは時価損益の算出を、財務部は損益等の検証・管理を、コンプライアンス部は取引手続きの遵守状況の管理を実施しております。各管理部署は、リスク額、ポジション・評価損益等の状況を定期的または随時取締役社長に報告しております。</p> <p>ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを履行できなくなるリスク）の管理 流動性リスクに対しては、「流動性リスク管理規程」等により、厳正な流動性リスク管理体制を構築しております。組織面では、財務部は日々の資金繰り管理・運営と状況の分析・モニタリング等の適切な管理を実施しております。管理部署は、リスクの状況、管理方法・問題点を定期的または随時取締役社長に報告しております。</p> <p>4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

②金融商品の時価に関する事項

ア. 2020年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金・預金	8,237,172	8,237,172	—
② 預託金	7,000,000	7,000,000	—
③ 商品有価証券等および投資有価証券			
売買目的有価証券	5,539,989	5,539,989	—
其他有価証券	10,906,640	10,906,640	—
④ 信用取引資産	3,760,897	3,760,897	—
⑤ 立替金	317,130	317,130	—
⑥ 長期差入保証金	251,958	219,778	△32,179
資産計	36,013,789	35,981,609	△32,179
① 信用取引負債	424,842	424,842	—
② 預り金	6,235,487	6,235,487	—
③ 受入保証金	822,287	822,287	—
④ 未払法人税等	208,216	208,216	—
負債計	7,690,834	7,690,834	—
デリバティブ取引（※）	(109)	(109)	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

①現金・預金、②預託金、④信用取引資産、⑤立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③商品有価証券等および投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の終値、債券は主に日本証券業協会が公表する売買参考統計値(平均)および業者間気配を参考にした価格によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

⑥長期差入保証金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを割引いて算定された現在価値額等によっております。

負 債

①信用取引負債、②預り金、③受入保証金、④未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引

為替予約取引の時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

(注2) 非上場株式等(貸借対照表計上額 10,452千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 商品有価証券等および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

イ. 2021年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
①現金・預金	8,517,683	8,517,683	—
②預託金	9,500,000	9,500,000	—
③商品有価証券等および投資有価証券			
売買目的有価証券	567,787	567,787	—
その他有価証券	14,003,425	14,003,425	—
④信用取引資産	5,222,853	5,222,853	—
⑤立替金	813,476	813,476	—
⑥長期差入保証金	242,626	208,601	△34,024
資産計	38,867,853	38,833,828	△34,024
①信用取引負債	664,110	664,110	—
②預り金	9,854,312	9,854,312	—
③受入保証金	953,548	953,548	—
④未払法人税等	486,039	486,039	—
負債計	11,958,010	11,958,010	—
デリバティブ取引(※)	4	4	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項
資 産

①現金・預金、②預託金、④信用取引資産、⑤立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③商品有価証券等および投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の終値、債券は主に日本証券業協会が公表する売買参考統計値(平均)および業者間気配を参考にした価格によっております。投資信託は取引金融機関から提示された基準価格等によっております。

⑥長期差入保証金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを割引いて算定された現在価値額等によっております。

負債

①信用取引負債、②預り金、③受入保証金、④未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引

為替予約取引の時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

(注2) 非上場株式等(貸借対照表計上額9,909千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 商品有価証券等および投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(8) 関連当事者との取引に関する注記

前事業年度 〔 2019年4月1日から 2020年3月31日まで 〕				当事業年度 〔 2020年4月1日から 2021年3月31日まで 〕			
①種類 ②会社等の名称 ③所在地 親会社 ㈱千葉銀行 千葉市中央区				①種類 ②会社等の名称 ③所在地 親会社 ㈱千葉銀行 千葉市中央区			
④資本金 ⑤事業の内容 ⑥議決権の被所有割合 145,069百万円 銀行業 直接100%				④資本金 ⑤事業の内容 ⑥議決権の被所有割合 145,069百万円 銀行業 直接100%			
⑦関連当事者との関係 預金取引、資金調達、有価証券売買の受託、金融商品 仲介業務および市場誘導業務に関する提携等				⑦関連当事者との関係 預金取引、金融商品仲介業務及び市場誘導業務に関する 提携等			
⑧取引の内容 (単位：千円)				⑧取引の内容 (単位：千円)			
取引の内容	取引金額	科目	期末残高	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
預金の預入(純額)	953,164	現金・預金	3,482,010	預金の預入(純額)	971,556	現金・預金	2,510,454
有価証券売買受託収入	9,346	—	—	金融商品仲介業に係る 支払手数料	756,898	未払費用	106,684
有価証券の購入	2,499,989	投資有価証券	2,499,989	取引条件の決定方針 (注1)当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件 等によっております。 (注2)取引金額には、消費税等は含まれておりません。			
保管手数料収入	8,378	—	—				
その他収益	58	—	—				
店舗賃借料支払	35,138	前払費用	1,162				
		長期差入保証金	17,857				
金融商品仲介業に 係る支払手数料	628,412	未払費用	39,764				
送金等手数料支払	32,905	—	—				
その他費用	7,668	—	—				
(注1)当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件 等によっております。							
(注2)有価証券の購入については、直近の基準価格に基づ き当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件 等によっております。							
(注3)取引金額には、消費税等は含まれておりません。							

(9) 1株当たり情報に関する注記

前事業年度 〔 2019年4月1日から 2020年3月31日まで 〕		当事業年度 〔 2020年4月1日から 2021年3月31日まで 〕	
1株当たり純資産額	737円70銭	1株当たり純資産額	838円31銭
1株当たり当期純利益	20円25銭	1株当たり当期純利益	41円57銭
(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の とおりであります。		(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の とおりであります。	
損益計算書上の当期純利益	595,315千円	損益計算書上の当期純利益	1,221,990千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	595,315千円	普通株式に係る当期純利益	1,221,990千円
普通株式の期中平均株式数	29,399千株	普通株式の期中平均株式数	29,399千株

(10) 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

3. 借入金の主要な借入先および借入金額

(単位：千円)

期 別	借入先	借入金額
2020年3月期	日本証券金融株式会社	302,200
	立花証券株式会社	929
2021年3月期	日本証券金融株式会社	457,330

4. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の取得価格、時価および評価損益

(単位：千円)

	2020年3月期			2021年3月期		
	取得損益	時 価	評価損益	取得損益	時 価	評価損益
1. 流動資産	—	—	—	—	—	—
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
2. 固定資産	2,822,126	10,917,092	8,094,966	2,821,582	14,013,335	11,191,752
(1) 株券	311,684	8,406,650	8,094,966	311,683	11,414,079	11,102,396
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	2,510,442	2,510,442	—	2,509,898	2,599,255	89,356
合 計	2,822,126	10,917,092	8,094,966	2,821,582	14,013,335	11,191,752

(注) トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。

5. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約金額、時価および評価損益

(1) 先物取引・オプション取引の状況

①株券

該当事項はありません。

②債券

該当事項はありません。

(2) 有価証券店頭デリバティブ取引の状況

該当事項はありません。

6. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社の財務諸表については、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、日本証券業協会の規則に基づいて、営業部店に「内部管理責任者」を配置しております。内部管理責任者は、金融商品取引法その他の法令諸規則等を遵守した営業活動が行われるよう所属部店の業務状況を管理するとともに、部店内における営業活動に重大な事案が生じた場合には、内部管理統括補助責任者である取締役管理本部長およびコンプライアンス部長に報告、内部管理補助責任者は代表取締役副社長である内部管理統括責任者に報告し、その指示を受けるものとしております。

当社の管理部門は管理本部長が統括し、管理本部に属する各部の業務分掌は以下のとおりです。

(1) コンプライアンス部

コンプライアンス部は、株価異常銘柄・ファイナンス銘柄およびインサイダー取引の売買状況の監視、法令諸規則遵守の指導および監督に関する事項、信用供与取引に関する事項、紛争ならびに事故処理に関する事項、顧客管理に関する事項、有価証券の引受審査、法務に関する本部営業部店の支援・指導等の業務を担当しております。

(2) 財務部

財務部は、会社資産・負債の保全に関する事項、収支計画・予算統制に関する事項、自己資本規制比率の算出・管理、リスク管理に関する事項および顧客預り金の分別保管に関する事項等の業務を担当しております。

(3) 業務統括部

業務統括部は、事務企画G、業務管理Gで構成され、事務企画・事務統一・事務指導に関する事項、取引所取引等の決済に関する事項、累積投資業務に関する事項、制度信用取引に関する事項、顧客保護預り証券の分別保管に関する事項等の業務を担当しております。

(4) 事務集中部

事務集中部は、事務集中に関する事項、顧客との清算に関する事項、各種証明書発行に関する事項等の業務を担当しております。

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

①顧客分別金信託の状況

(単位：千円)

項目	2020年3月31日現在の金額	2021年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,896,619	8,866,133
期末日現在の顧客分別金信託額	7,000,000	9,500,000
期末日現在の顧客分別金必要額	6,126,334	9,345,499

②有価証券の分別管理の状況

ア. 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在		2021年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	444,081 千株	4,033 千株	414,547 千株	5,135 千株
債券	額面金額	10,168,630 千円	137,410,247 千円	10,617,330 千円	152,586,335 千円
受益証券	口数	154,294,459 千口	1,787,982 千口	168,455,265 千口	1,548,102 千口
その他	額面金額	159 千円	— 千円	267 千円	— 千円

※「その他」は「受益証券発行信託の受益証券」であります。

イ. 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
株券	株数	6,973 千株	5,791 千株
債券	額面金額	— 千円	— 千円
受益証券	口数	682,138 千口	441,093 千口
その他	額面金額	—	—

※「受益証券」には、国内上場外国ETFを含め(口数ベース)記載しております。

ウ. 管理の状況

2021年3月31日現在

有価証券の種類	管理場所	会社の管理形態
国内株式	(株)証券保管振替機構 日本電子計算(株)	<p>「社債、株式等の振替に関する法律」（以下「振替法」という。）に基づき、当社は口座管理機関として(株)証券保管振替機構（以下「機構」という。）において自己口座と顧客口座に区分した振替口座簿を設け、顧客の有価証券を管理している。</p> <p>国内取引所上場外国株券については、機構において、振替口座簿により、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、管理又は混蔵して保管している。</p> <p>顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分が直ちに判別できるよう管理している。</p> <p>機構へ寄託しない国内非上場株式等については、日本電子計算(株)において、固有有価証券等と顧客有価証券の保管場所を明確に区分し、顧客有価証券についてどの顧客の有価証券であるかが、直ちに判別できるよう管理している。</p>
国内取引所上場外国株券		
国内投信		
転換社債型新株予約権付社債券		
公社債型累積投信		
ETF（上場投資信託）		
REIT（不動産投資信託）		
優先出資証券		
新株予約権証券		
国債証券	日本銀行	振替法に基づき、日本銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できるよう管理している。
事業債券	(株)三菱UFJ銀行	振替法に基づき、(株)三菱UFJ銀行において、固有有価証券等と顧客有価証券の口座を明確に区分し、顧客有価証券については、当社の振替口座簿により、各顧客の持分を直ちに判別できるよう管理している。
地方債証券		
政府保証債券		
円貨建外国債券		
外国証券	取次先の 海外保管機関	取次先の海外保管機関において、固有有価証券等と顧客有価証券とを区分し、顧客有価証券に係る各顧客の持分は、当社の帳簿等により、直ちに判別できるよう管理している。
外貨建MMF		

③対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当事項はありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2および第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V 連結子会社等の状況に関する事項

1. 企業集団の構成

当社の主たる事業は、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社の企業集団は、当社および銀行業を営む親会社(財務諸表等規則第8条第3項に定める親会社。以下同じ。)から構成されており事業内容等については下記のとおりであります。

親会社

会社名 株式会社千葉銀行
所在地 千葉県千葉市中央区千葉港1番2号
事業内容 銀行業

[企業集団等の事業系統図]



2. 子会社等の商号、本店の所在地、資本金の額、事業の内容等

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	商号または名称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 被所有口数(口)	議決権の 被所有割合(%)
親会社	(株)千葉銀行	千葉市 中央区	145,069	銀行業	29,399	直接 100

(2) 子会社

該当事項はありません。

(3) 関連会社

該当事項はありません。

以上



ちばぎん証券株式会社

(<https://www.chibagin-sec.co.jp/>)

(2021年6月30日時点の情報)

設立：1944年（S19）年3月27日

資本金：43億円

株式の上場：非上場

代表者：取締役社長 木村 理

(2019年6月28日就任)

役職員数：335人

(うち登録外務員数 296人)

金融商品取引業の登録状況：第一種金融商品取引業

：投資助言・代理業

登録番号：関東財務局長（金商）第114号

加入協会：日本証券業協会

加入取引所：東京証券取引所、大阪取引所

加入投資者保護基金：日本投資者保護基金

指定紛争解決機関

：＜第一種金融商品取引業＞FINMAC

：＜投資助言・代理業＞東京三弁護士会

(詳細は6ページ(14. 苦情処理措置および紛争解決措置の内容)をご参照ください。)

【個人・一般事業法人向けの商品・サービス(主なもの)】

取扱商品 取引形態	株式		債券		投資信託	ETF ETN	REIT	先物・オプション	証券 CFD	FX取 引
	国内株	外国株	国内債	外国債						
対面	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×
インターネット	○	×	×	×	○	○	○	×	×	×
コールセンター	○	×	○	○	○	○	○	×	×	×

○：取扱あり。×：取扱なし。詳細は、当社営業所までお問い合わせください。

※当社のインターネット取引では、投資信託および東京証券取引所が取扱う商品のうち、株式（内国株）、ETF・ETN、REITを取扱っております。（ただし、以下の銘柄については取扱いしていません。）

○ETFのうち、リンク債・OTCデリバティブに投資する銘柄。

○当社が独自に取引を制限している銘柄

当社では、上記の商品・サービスのほか、有価証券の引受け業務や機関投資家向けの各種商品やサービスの提供なども行っております。当社の業務の詳細は4ページ（7. 業務の種別、8. 他に行なっている事業の種類）をご参照ください。